

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第12期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 みらい証券株式会社

【英訳名】 Mirai Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上島健史

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目8番14号

【電話番号】 03(5299)6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 畑中悦夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目8番14号

【電話番号】 03(5299)6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 畑中悦夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益	(千円)	705,467	309,101	486,310	329,359	198,963
純営業収益	(千円)	704,208	56,921	232,442	191,883	192,549
経常利益または 経常損失()	(千円)	223,575	695,189	593,643	705,687	455,886
当期純利益または 当期純損失()	(千円)	157,206	570,897	597,368	1,192,117	1,107,979
純資産額	(千円)	4,727,677	4,990,401	4,163,784	2,683,359	1,147,118
総資産額	(千円)	5,907,917	8,352,412	7,125,453	5,183,188	1,470,806
1株当たり純資産額	(円)	122,539.68	105,427.58	90,132.83	58,321.96	29,749.86
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失()	(円)	3,826.14	14,828.50	15,516.07	31,432.71	29,476.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本(株主資本)比率	(%)	80.0	48.6	48.5	42.3	76.03
自己資本利益率	(%)	3.38	12.9	15.8	42.0	99.08
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	912,529	5,240	456,176	600,537	708,318
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	728,534	2,190,779	196,139	71,743	431,856
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	961,500	1,823,187	231,850	313,981	248,961
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	871,827	1,697,674	1,725,861	880,431	355,008
従業員数	(人)	28	30	38	36	26

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
第9期から第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 当社の株式は非上場であり、株価収益率は算出しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。

5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成19年3月期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)を適用しております。

なお、これに伴い第9期より自己資本(株主資本)比率が下落しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	678,340 (368,846)	115,976 (299,303)	23,395 (281,521)	92,523 (134,290)	49,964 (23,434)
純営業収益 (千円)	677,081	84,881	49,169	114,473	57,764
経常利益または 経常損失() (千円)	209,002	611,455	587,544	600,632	300,154
当期純利益または当 期純損失() (千円)	142,779	613,297	585,569	1,094,293	1,004,314
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)
純資産額 (千円)	4,727,481	4,017,914	3,441,098	2,263,715	1,289,100
総資産額 (千円)	5,905,807	5,343,222	4,306,529	2,833,570	1,343,955
1株当たり純資産額 (円)	122,534.60	104,361.43	89,379.17	60,224.41	34,295.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,000 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	3,451.41	15,929.81	15,209.60	28,837.40	26,719.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本(株主資本)比率 (%)	80.0	75.2	79.6	79.9	95.92
自己資本利益率 (%)	3.06	14.0	15.7	38.3	77.91
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	28.97				
株主資本配当率 (%)	0.81				
自己資本規制比率 (%)	468.9	348.3	342.8	243.1	160.7
従業員数 (人)	28	30	37	36	26

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
第9期から第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 当社の株式は非上場であり、株価収益率は算出しておりません。

4 自己資本規制比率は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

5 従業員数は、就業人員を記載しております。

6 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

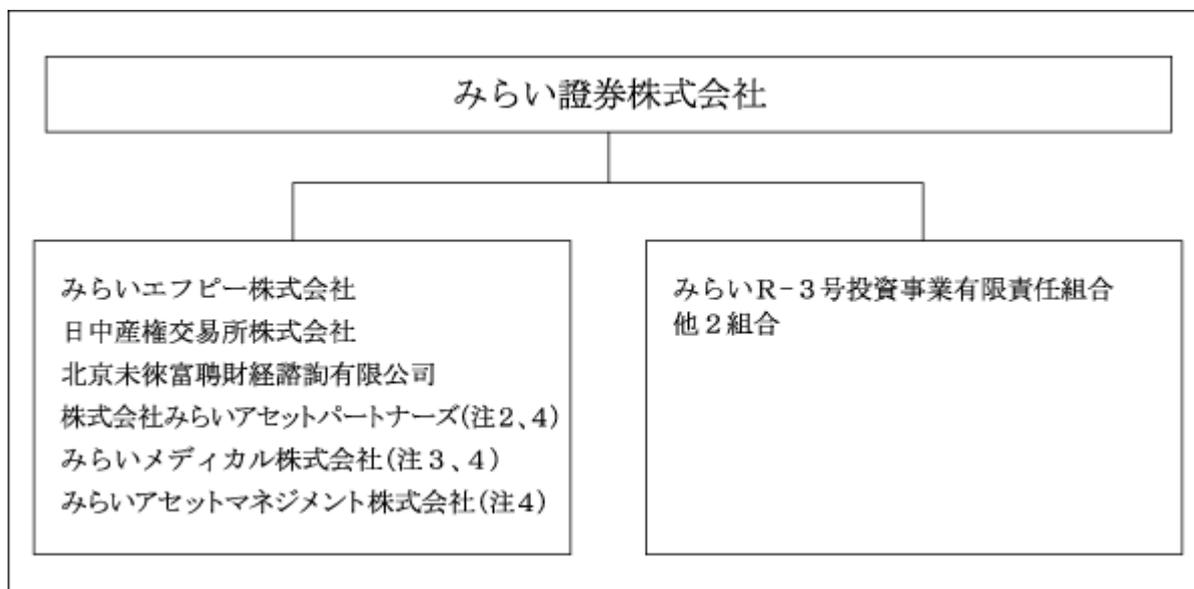
2 【沿革】

年月	沿革
平成10年10月	日本アジア投資株式会社の100%子会社として、未来証券株式会社を設立、資本金4億円。
平成10年11月	内閣総理大臣より証券業免許を取得。
平成10年11月	日本証券業協会に加入。
平成10年12月	営業開始。
平成11年1月	平成10年12月の証券取引法改正に伴い、登録証券会社に移行。
平成11年2月	第三者割当増資、資本金12億5百万円。
平成11年7月	みらい1号投資事業有限責任組合を14億円で設立。
平成12年3月	公募増資、資本金30億5百万円。
平成12年6月	有価証券の元引受業務の認可を取得。
平成14年3月	株式会社未来総研(連結子会社)、みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社(連結子会社)を設立。
平成17年4月	大阪証券取引所のIPO取引参加資格取得。
平成19年2月	株式会社未来総研から、みらいエフピー株式会社に商号変更。
平成19年6月	みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社から、みらいキャピタル株式会社に商号変更。
平成19年12月	中国の北京産権交易所等と合併の国有VC 北京北登投資顧問有限公司 に20%出資。
平成19年12月	日本北京・北登投資株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年3月	株式会社エーエム・メディカルを買収し、連結子会社化。
平成20年4月	株式会社エーエム・メディカルから、みらいケア株式会社に商号変更。
平成20年4月	日中産権交易所株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年5月	みらいエフピー株式会社が、北京未徠富聘財経諮詢有限公司(連結子会社)を設立。
平成20年8月	商号をみらい証券株式会社に変更。
平成21年3月	みらいエフピー株式会社とみらいケア株式会社が合併(存続会社:みらいエフピー株式会社)
平成21年5月	日本北京・北登投資株式会社から、みらいアセットマネジメント株式会社に商号変更。
平成21年7月	株式会社みらいアセットパートナーズ(連結子会社)を設立。
平成22年3月	みらいメディカル株式会社(連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

連結会社は、当社、主な連結子会社3社(みらいエフピー株式会社、みらいアセットマネジメント株式会社、日中産権交易所株式会社)、その他の連結子会社3社及び投資事業組合(3組合)で構成されており、主たる事業は証券業務及び証券業に関連する業務から構成される投資・金融サービス業であり、その事業系統図は次のとおりであります。

連結会社の事業系統図



(注) 1 平成18年9月8日に企業会計基準委員会より実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」が公表されたことに伴い、第9期連結会計年度より、当社グループが管理運営する投資事業組合を連結子会社として取り扱うことになりました。

これに伴う用語の混乱を避けるため、次の定義により記載しております。

名称	定義
連結会社	当社及びすべての連結子会社(投資事業組合を含む)
当社グループ	当社及び連結子会社のうち投資事業組合以外の会社
投資事業組合(ファンド)	当社グループが管理運営する投資事業組合(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)

2 平成21年7月に株式会社みらいアセットパートナーズを設立しております。

3 平成22年3月にみらいメディカル株式会社を設立しております。

4 みらいアセットマネジメント株式会社、株式会社みらいアセットパートナーズ及びみらいメディカル株式会社は平成22年6月7日付で、連結対象外となっております。

(1) 証券業務

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引(以下「有価証券の売買」という)。(自己売買業務)

自己の計算に基づき、有価証券の売買等を行う業務であります。

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引の媒介、取次及び代理」(委託売買業務)

顧客より委託を受けて、有価証券の売買等を執行する業務であります。

「有価証券の引受及び売出」

新たに発行される有価証券及び既発行有価証券の買付けの申込みの勧誘を行う目的で取得する業務並びに他に当該有価証券を取得するものがない場合にその残部を取得する業務であります。

「有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い」

有価証券の発行者または引受人の委託を受けて新たに発行される有価証券について、広く一般に取得の申込みの勧誘を行う業務及び、所有者または引受人の委託を受けて既発行有価証券について、広く一般に均一の条件で取得の申込みの勧誘を行う業務で、売れ残りが生じた場合には、これを委託者に戻すことができます。また、私募の取扱いは、新たに発行される有価証券について、少数の投資家または適格機関投資家のみを相手方として、取得の申込みの勧誘を行う業務であります。

「保護預り、有価証券の貸借その他前各号に付帯する業務」

顧客所有の有価証券の保護預り、有価証券の貸付及び借入、その他前各号の証券業務に付帯した一切の業務を行います。

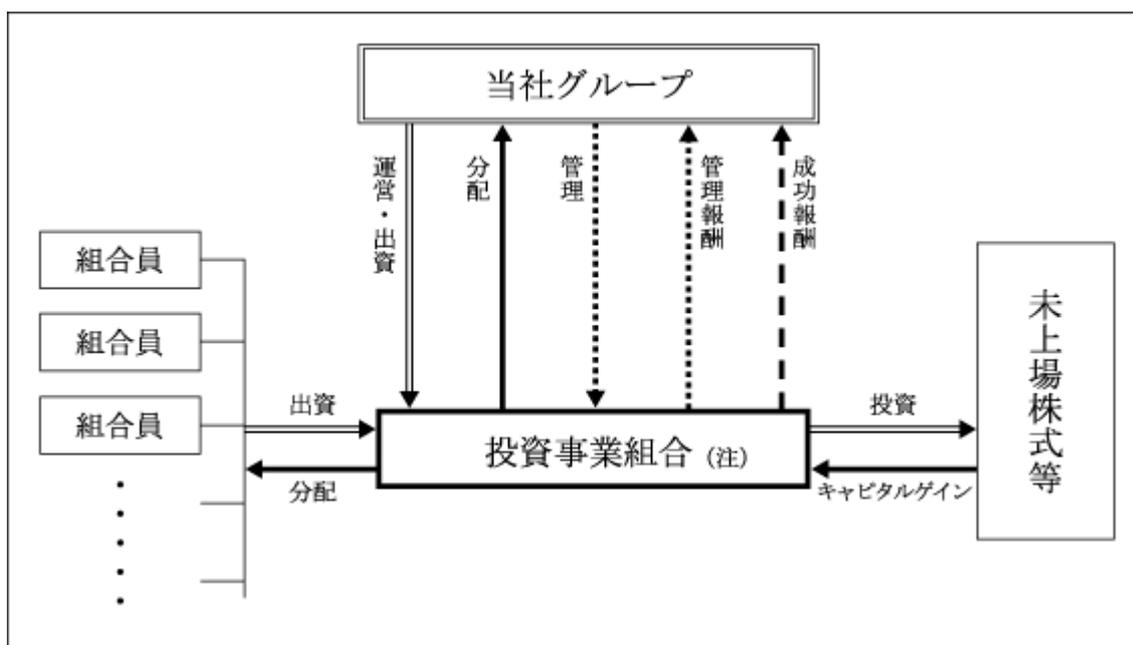
(2) 証券業に関連する業務

投資事業組合等の管理運營業務

投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、民法に基づく任意組合、商法に基づく匿名組合、もしくは外国の法令に基づくパートナーシップ等の管理運營業務であります。

取引の仕組は、次のとおりであります。

<投資事業組合等の管理運營業務>



(注) 投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、民法に基づく任意組合、商法に基づく匿名組合、もしくは外国の法令に基づくパートナーシップ等の管理運營業務であります。

情報提供・コンサルティング業務

当社は、企業の資本政策に関連する情報提供・コンサルティング業務を行っております。

みらいエフピー株式会社は事業会社の再生コンサルティング業務やM&Aアドバイザリー業務を行っております。

また、日中産権交易所株式会社では上海・深セン取引所に上場予定の中国企業の資金調達や株式移動、日本市場への上場の情報提供を行っております。

営業投資業務

当社は、成長性豊かな中堅・中小企業を発掘し、企業価値向上後の売却等を前提として当該企業の発行する有価証券等を直接または間接（投資事業組合等による）に取得・保有する業務を行っております。

す。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 及び被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)(注)1	被所有割合 (%)	
(連結子会社) みらいエフピー株式会社	東京都中央区	100,000	M&A・企業再生のアドバイザーサービス、投資事業組合等の管理・運営	100.0		資金の貸付、役員の兼任、設備建物の賃貸及び従業員の出向を行っております。
日中産権交易所株式会社	同上	50,000	北京産権交易所における中国の各種取引の情報サービス	100.0		役員の兼任、設備建物の賃貸及び従業員の出向を行っております。
北京未徠富聘財経諮詢有限公司	中国北京市	1,805千元	日本と中国間でのコンサルティング業	100.0 (100.0)		役員の兼任を行っております。また、連結子会社のみらいエフピー株式会社が出資する会社であります。
みらい1号投資事業有限責任組合 (注)2	東京都中央区	1,400,000	投資事業	57.1 (7.1)		当社が組成するファンドであります。
みらい・エムヴィピー投資事業組合 (注)2	同上	2,268,476	同上	100.0 (99.9)		連結子会社のみらいエフピー株式会社が組成するファンドであります。
みらいR-3号投資事業有限責任組合 (注)2	同上	350,000	同上	71.4		当社が組成するファンドであります。
株式会社みらいアセットパートナーズ (注)3,5	同上	500	投資事業	100.0 (100.0)		連結子会社のみらいアセットマネジメント株式会社が出資する会社であります。
みらいメディカル株式会社 (注)4,5	同上	1,000	不動産業	100.0 (100.0)		同上
みらいアセットマネジメント株式会社 (注)5	同上	50,000	投資運用業、投資事業組合等の運営	100.0		役員の兼任を行っております。
(持分法適用関連会社) 北京北登投資顧問有限公司	中国北京市	5,000千元	投資事業	20.0		役員の兼任を行っております。
(持分法適用関連会社) 株式会社あさくま	愛知県名古屋市	1,296	飲食業	24.3 (4.2)		当社が連結子会社とするファンドの出資先であります。

(注) 1 「所有割合」欄は、当該投資事業組合に対する出資割合を記載しております。なお、同欄の()は、間接出資割合であり、内数で記載しております。

2 特定子会社であります。

なお、特定子会社の判定に際して、提出会社の売上高のうち営業有価証券売買損益、トレーディング損益を控除した上で、特定子会社の判定を行っております。

3 平成21年7月に株式会社みらいアセットパートナーズを設立しております。

4 平成22年3月にみらいメディカル株式会社を設立しております。

5 みらいアセットマネジメント株式会社、株式会社みらいアセットパートナーズ及びみらいメディカル株式会社は平成22年6月7日付で、連結対象外となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	26

- (注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 前連結会計年度に比べ従業員が10名減少しておりますが、主に自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26	34.5	2.7	5,889

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度に比べ従業員が10名減少しておりますが、主に自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発する世界同時株安、景気低迷により、企業収益の大幅悪化、企業破綻の増加、雇用削減や賃金低下に伴う個人消費の低迷により、デフレ傾向は更に深耕し、設備投資も手控えられ、悪循環の様相を呈しております。G20をはじめとする各国財政支出により、一部新興国に回復の兆しが見え始めたものの、海外進出大企業を除き国内中堅中小企業は予断を許さない引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの属するプライベートエクイティ業界におきましては、株式市場の低迷、特に新規上場社数の激減や企業倒産件数の増加、中堅中小企業収益の悪化に伴う株式評価減の増大など極めて厳しい事業環境にあります。一方ベンチャーキャピタルの相次ぐ廃業や実質破綻、人員削減や事業縮小は、事業再生部門と中国進出をいち早く行っておりました当社グループに取りましてはチャンスが訪れているとも言えます。

このような環境のもと、当社グループは生き残りをかけて、組織の再構築、投資資金の回収、経費の大幅削減等に努めて参りました。

このような状況のもと、当連結会計年度の営業収益は198,963千円（前連結会計年度329,359千円）、営業収益から金融費用及びその他売上原価を控除した純営業収益は192,549千円（同191,883千円）となり、経常損失は455,886千円（同 705,687千円）、当期純損失は1,107,979千円（同 1,192,117千円）となりました。

（注）「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、投資事業組合等（3組合）を連結子会社として取り扱っております。

事業の部門別営業収益は、次のとおりであります。

[証券部門]

平成21年1月のリテール部門の事業譲渡により取り扱いが減少し、当連結会計年度における株式売買高は2百万円(前連結会計年度3,653百万円)、債券の売買高は4百万円(同485百万円)となり、受益証券(同2,153百万円)は取引がございました。これらの結果、委託手数料は8千円(前連結会計年度41,712千円)となり、その他の受入手数料は45千円(前連結会計年度4,881千円)となりました。なお、募集・売出しの取扱手数料は4,000千円(同526千円)、トレーディング損益(同86,754千円の損失)はございませんでした。

[証券業に関連する部門]

当連結会計年度において、満期等により清算した投資事業組合等は6組合となり、その結果、当社グループが管理運営する投資事業組合等は3組合、受入出資金総額は4,018百万円となりました。

また、情報提供・コンサルティング収入は298,952千円(前連結会計年度364,666千円)となりました。

一方、営業投資有価証券売買損益(営業投資有価証券売却額から営業投資有価証券売却原価を控除した金額及び営業投資有価証券評価損)は119,284千円の損失(前連結会計年度は154,090千円の損失)となりました。また、その他の受入手数料は406千円(前連結会計年度2,263千円)となりました。

以上、ご報告いたしました各部門の収益の他に金融収益14,835千円(前連結会計年度18,440千円)を加え、当連結会計年度の営業収益は198,963千円(同329,359千円)となりました。

損益につきましては、経常損失は455,886千円(前連結会計年度は705,687千円)となりました。また、特別利益は償却債権取立益4,076千円などから5,195千円、特別損失は主として投資有価証券評価損628,830千円、貸倒引当金繰入141,143千円などから793,553千円、税金等調整前当期純損失は1,244,244千円(前連結会計年度は1,453,226千円)となりました。また、少数株主損失138,436千円を計上したため、当期純損失は1,107,979千円(前連結会計年度は1,192,117千円)となりました。

部門別営業収益の内訳

部 門		期 間	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
			金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
証券部門	委託手数料		41,712	12.6	8	0.0
	引受・売出手数料					
	募集・売出しの取扱手数料		526	0.2	4,000	2.0
	トレーディング損益		86,754	26.3		
	その他		4,881	1.5	45	0.0
	小計		39,635	12.0	4,054	2.0
証券業に 関連する部門	投資事業組合等管理収入					
	情報提供・コンサルティング収入		364,666	110.7	298,952	150.3
	営業投資有価証券売買損益		154,090	46.8	119,284	60.0
	その他		2,263	0.7	406	0.2
	小計		212,838	64.6	180,074	90.5
金融収益			18,440	5.6	14,835	7.5
その他売上高			137,715	41.8		
合計			329,359	100.0	198,963	100.0

(注) 証券部門の「その他」及び証券業に関連する部門の「投資事業組合等管理収入」、「情報提供・コンサルティング収入」、「その他」は、連結損益計算書の営業収益の受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれておりません。

証券業務の状況

a 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	委託手数料	40,269		1,442		41,712
	引受・売出手数料					
	募集・売出しの取扱手数料			526		526
	その他の受入手数料	82		4,799		4,881
	計	40,351		6,767		47,119
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	委託手数料	8				8
	引受・売出手数料					
	募集・売出しの取扱手数料		4,000			4,000
	その他の受入手数料	45				45
	計	54	4,000			4,054

b トレーディング損益の内訳

区別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	4,802		4,802			
債券等トレーディング損益	13,684		13,684			
その他のトレーディング損益	95,635		95,635			
計	86,754		86,754			

証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資事業組合受入出資金総額 (期末日現在)	(千円)	6,594,576	4,018,476
投資事業組合数 (期末日現在)	(組合)	10	3
投資事業組合等管理収入	(千円)		

(注) 投資事業組合等管理収入は連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれておりま
 す。

ロ 新規に設立または受入出資金総額が増加した投資事業組合等は次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資事業組合受入出資金総額	(千円)	211,100	
投資事業組合数	(組合)	1	

b 情報提供・コンサルティング業務

区 分		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
件数	(件)	42	42
情報提供・コンサルティング収入	(千円)	364,666	298,952

(注) 情報提供・コンサルティング収入は連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれ
 ております。

c 営業投資業務

(投資会社数)

区 分		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (社)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (社)
株券		2	35
債券			1
その他			
合 計		2	36

(注) 上記投資会社数には、投資事業組合等から行った間接的な投資は含まれておりません。

(営業投資有価証券売買損益)

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
投資事業組合等損益	85,987	240,078	154,090	21,636	140,920	119,284
その他						
合 計	85,987	240,078	154,090	21,636	140,920	119,284

(注) 上記には、投資事業組合持分に係る営業投資有価証券売買損益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、708,318千円の支出（前連結会計年度600,537千円の支出）となりました。これは、「税金等調整前当期純損失」による資金減1,244,244千円に対して、「貸倒引当金の増加額」による補完的資金増132,353千円、「営業投資有価証券の減少」による資金増537,721千円、「受取手形の減少」による資金増38,870千円等がありましたが、結果としてその差額が主な原因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、431,856千円の収入（前連結会計年度71,743千円の収入）となりました。これは、「定期預金の解約による収入」により401,540千円の資金増になったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、248,961千円の支出（前連結会計年度313,981千円の支出）となりました。これは、「長期借入金の返済による支出」が469,000千円、「長期借入金による収入」が217,366千円あったこと等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて525,422千円減少し355,008千円（前連結会計年度末880,431千円）となりました。

2 【対処すべき課題】

当社グループは、プライベートエクイティ業務を中核とする金融機関として、これまで中堅・中小企業の資金調達や資本政策に関連する事業、M&Aや企業再生に関する事業、未上場企業株式や投資事業組合持分への投資及び流動化に関する事業、株式上場やセカンダリー投資（二次買取）等の目的別のターゲットファンドの組成と運営に関する事業、新規株式上場の引受に関連する事業に注力してまいりました。

しかしながら、引き続き厳しい経営環境において、ビジネスモデルの転換を迫られている状況にあります。今後につきましても、国内外の環境の激変により、当社グループを取り巻く環境も不透明感が拭えませんが、この機会を新たなビジネスモデルを確立するチャンスととらえ、当社グループの事業収益の確立と当社の金融商品取引業者としての地位の確立に努める方針であります。当面の課題と致しましては、次の3点を重点として取り組んでまいります。

収益体質の確立

当社グループの安定的な収益体質の確立のため、次のように取り組みます。

当社は未上場株式のプロカレッジ業務及び以下の当社グループ企業と連携の上、各種アレンジメントを行い、特色をもった投資銀行業務を行います。また、みらいエフピー株式会社では企業再生コンサルティング事業、M&Aアドバイザー事業や未上場企業株式のセカンダリー投資（二次買取）事業、日中産権交易所株式会社では、中国最大の取引量を誇る北京産権交易所とその日本における独占的排他的窓口業務、上海・深セン取引所に上場予定の中国企業の資金調達や株式移動、日本市場への上場の情報提供を行い、当社がそれら投資家の発掘や上場コンサルティング業務を行います。

これら当社グループは、総力を挙げての事業基盤の確立と収益向上・確保に努める所存であります。

投資先回収及び既存ファンドの効率的運営

当社グループが運営管理する既存の投資事業組合等について、保有銘柄の早期売却等により、大部分がクローリングできました。しかしながら、投資先未上場企業においては、厳しい経営環境が続き、業績悪化や資金繰り難に見舞われた企業が引き続きありましたため、投資損失は依然高水準となりました。当社では、引き続き投資先の企業価値の維持・向上に努めつつ、投資効率の向上と早期の既存ファンドのクローリングを目指します。また、組み入れ先の売却企業の価値向上支援等により、キャピタルゲインの増大を図ります。

内部統制、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の強化

当社グループは、会社法第362条に定められた内部統制システムの基本方針に則り、役職員一同コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の強化に努めるとともに、反社会的勢力や反市場的勢力の排除、個人情報の保護、内部者情報の管理についても引き続き取り組み、また、金融商品取引法改正に伴う利益相反管理等の態勢整備につきましても、引き続き取り組んでまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について

当社グループは、上場会社や中堅・中小企業の新規事業の育成、事業の成長と拡大、企業再生等を目的として、総資産の約52%を営業投資有価証券、投資事業組合への出資に充当しております。

当社グループが保有する営業投資有価証券及び投資事業組合への出資のうち、時価のある有価証券については時価の下落により、時価のない有価証券については実質価値の下落により、営業投資有価証券及び投資事業組合出資金の評価額の増減等をとおして当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これに関する当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、日本経済の景気変動、株式市場の変動、海外の政治・経済情勢、投資先の業績の悪化などに起因すると考えられます。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動

当連結会計年度において連結営業収益は198,963千円となっており、前連結会計年度と比較して約39.5%減少しております。これは、主としてファンド解散による収益取込が減少したことと、全投資事業組合の連結子会社化によるファンドの評価損や株式購入原価も取り込んだことによる営業投資有価証券売買損失119,284千円（前期は154,090千円計上）によるものです。キャッシュ・フローは、当連結会計年度においては、355,008千円となっており、前連結会計年度末に比べ525,422千円と大幅に減少しております。これは営業活動によるキャッシュ・フローが赤字であり、今後は前期に引き続き営業投資有価証券の売却及び経費削減により改善を予定しております。当社グループが保有する有価証券は、株式市場等の価格変動リスクを負っておりますが、価格変動リスクに対処するための特別なヘッジ手段を用いていないため、株式市場等の価格変動がトレーディング損益の増減に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の育成について

当社グループは、受入手数料のうち約98%を情報提供・コンサルティング収入が占めております。これは当社グループが中堅・中小企業等の有価証券や資本政策にかかるコンサルティング業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。コンサルティング業務の遂行は、長年の経験と金融知識等に精通する有能な人材に依存しており、当社グループの企業成長には、スキルの高い人材の確保と育成が重要と認識しております。このような人材の確保または育成ができなかった場合には、コンサルティング業務の遂行による当社グループの収益確保等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループが営む証券業務につきましては、金融商品取引法及びその関連法令、日本証券業協会や証券取引所の規則等の適用を受けております。また投資事業組合の組成・運営等では、投資事業有限責任組合法の適用を受けております。当社グループは他の証券会社と同様に、金融庁及び日本証券業協会から検査を受け、その結果によっては何らかの指導・ペナルティー等を受けるおそれがあります。当社グループといたしましては、法令遵守に務めておりますが、検査の結果、指導・ペナルティー等を受けた場合には、当社グループの事業活動に制限が課せられ、または当社グループの業績や事業計画の遂行等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金融商品取引法及びその関連法令、投資事業有限責任組合法、日本証券業協会や証券取引所の規則等が改正され、それにより当社グループの事業遂行等に影響を受ける可能性があります。

(5) システム関連について

当社グループの証券業務処理は、独自のコンピュータ・システムを使用しており、システムの故障、処理能力の限界またはその他の要因により重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすと同時に顧客からの信用の失墜を招く可能性があります。

(6) 情報の漏洩について

当社グループの役職員に対しましては、データベースへのアクセス履歴を記録する防衛策を講じると共に、情報管理教育を行い当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にも拘らず情報漏洩が発生した場合には、当社グループは損害賠償を負う可能性があり、顧客からの信用失墜を招く可能性があります。

(7) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成22年3月31日現在、従業員26名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、当社グループの業容拡大に応じて、人員の増強、内部管理体制や社内システムの充実を図る所存であります。当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切な組織対応ができなかった場合には、今後の事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況について

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況（以下、「当該事象等」という）が存在しております。

当社グループは、当該事象等を解消するために、次の対応策を実施いたします。

1. 当社グループの特色を生かした連携の強化
2. 企業再生コンサルティング事業及びM&Aアドバイザー事業の収益拡大
3. 中国関連ビジネスの強化
4. 営業投資有価証券の早期回収と投資効率の向上
5. コスト構造の見直しによる費用削減

これらの対応策については、既に着手しているところであり、対応策の完遂に努めることで業績を回復させ、黒字転換を図ってまいります。

以上により、当該事象等の改善が図られることから、当社グループにおいて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載しております。なお、重要な会計方針及び見積りに関連して「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に「(1)営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について」を記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したもののについては、社内の減損処理基準にしたがって実質価額まで減損処理しております。

貸倒引当金

貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受入手数料が303,412千円（前連結会計年度414,048千円）と証券部門の受入手数料が減少し、営業投資有価証券売買損失を119,284千円（前連結会計年度154,090千円）計上したこと等により、営業収益は198,963千円（前連結会計年度329,359千円）、金融費用及びその他売上原価を差し引いた純営業収益は192,549千円（前連結会計年度191,883千円）、営業損失390,342千円（前連結会計年度741,543千円）、経常損失455,886千円（前連結会計年度705,687千円）となり、当期純損失は1,107,979千円（前連結会計年度1,192,117千円）となりました。

なお、業務内容別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 事業の経過及びその成果」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2事業の状況 3事業等のリスク (1)営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について (2)財政状態及び経営成績の変動」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から525,422千円減少し、355,008千円となっております。これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失1,244,244千円に対して、貸倒引当金の増加額132,353千円の補完的収入、営業投資有価証券の減少による537,721千円の収入、受取手形の減少による38,870千円の収入などによります。なお、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、「3事業等のリスク (8)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況について」に記載した重要事象等を解消するため、既に着手しているところであり、賃借フロアの一部返却及びコスト構造の見直しによる経費削減を実施し、その効果は今期に反映されるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

店舗	所在地	器具備品 帳簿価額 (千円)	土地 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
本店	東京都中央区(注)	1,935	12,200	14,135	26

(注) 1 建物は賃借しており、年間賃借料は53,343千円であり、26,698千円の保証金を差し入れております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

子会社の事業所は提出会社より貸与を受けております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

事務所の賃借について一部を返却する計画があります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	(注)1,2
計	38,500	38,500		

(注) 1 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

2 単元株制度を採用しておりません。

3 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	590	540
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	590	540
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月27日(注)		38,500		3,005,000	327,164	424,085

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、欠損填補のため資本準備金を取崩しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	7	69		1	431	511	
所有株式数 (株)		1,081	477	24,306		19	12,617	38,500	
所有株式数 の割合(%)		2.81	1.24	63.13		0.05	32.77	100	

(注) 自己株式912株は、「個人その他」に含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は912株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)武富士	東京都新宿区西新宿八丁目15番1号	7,680	19.94
(株)共栄	東京都杉並区高井戸西二丁目11番20号	1,920	4.98
(株)すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	1,901	4.93
今原 禎治	東京都中央区	1,500	3.89
みらい証券従業員持株会	東京都中央区日本橋三丁目8番14号	1,354	3.51
上島 健史	神奈川県横浜市都筑区	1,256	3.26
加賀電子(株)	東京都文京区本郷二丁目2番9号	1,200	3.11
(株)ユニマツホールディング	東京都港区南青山二丁目12番14号	1,082	2.81
大和S M B C キャピタル(株)	東京都千代田区九段北一丁目8番10号	1,000	2.59
(有)エス・エヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町518番地	901	2.34
日本アジア投資(株)	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地	901	2.34
日本電産(株)	京都府京都市南区久世殿城町338番地	901	2.34
計		21,596	56.09

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 912		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,588	37,588	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,500		
総株主の議決権		37,588	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) みらい證券株式会社	東京都中央区日本橋三丁目 8番14号	912		912	2.36
計		912		912	2.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者
 に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の第7回定時株
 主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「第4提出会社の状況 1(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	912		912	

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に向けた総合的かつ長期的な視野のもと、経営基盤及び財務体質の一層の強化のため、内部留保に務めるとともに、株主の皆様のご期待に応えるため、利益還元にも十分配慮し、安定配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本方針とし、期末配当は、毎事業年度末日基準の株主総会の決議で決定し、中間配当は、毎年9月30日基準の取締役会の決議によって金銭による剰余金の配当をすることを定款に定めております。

当事業年度につきましては、当期純損失を計上しておりますため、期末配当につきましては、見送りとさせていただきます。

今後は業績の回復を最優先課題とし、経営成績の動向を見極めながら利益還元に努めて参る所存でございます。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		上島 健史	昭和32年5月31日生	昭和58年4月 日本合同ファイナンス株式会社(現㈱ジャフコ)入社 平成2年6月 同社広島支店長 平成11年1月 当社取締役 平成11年4月 当社取締役営業本部長 平成11年6月 当社専務取締役営業本部長 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 株式会社未来総研(現みらいエフピー㈱) 代表取締役 平成19年4月 みらいエフピー株式会社 取締役(現任) 平成19年6月 株式会社あさくま取締役(現任) 平成19年12月 日本北京・北登投資株式会社(現みらいアセットマネジメント株式会社)代表取締役 平成20年4月 日中産権交易所株式会社 代表取締役(現任)	(注)3	1,256
専務取締役		中津 康雄	昭和33年2月7日生	昭和56年3月 リコーリース株式会社入社 平成2年10月 野村ファイナンス株式会社入社 平成11年6月 エースコンサルティング株式会社入社 コンサルティング室長 平成14年10月 株式会社トーマツベター・ンド・モア 常務執行役員 平成19年4月 当社入社 みらいエフピー株式会社 代表取締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役 平成20年4月 当社 専務取締役(現任)	(注)3	5
常務取締役		渡邊 昭一	昭和42年5月16日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成4年6月 野村ファイナンス株式会社入社 平成12年4月 日本相互証券株式会社入社 平成13年8月 未来証券株式会社入社 平成14年5月 監査法人トーマツ入所 株式会社トーマツベター・ンド・モア、ゼネラル・マネージャー 平成19年4月 当社入社 みらいエフピー株式会社 常務取締役 平成20年6月 当社取締役 平成21年3月 みらいエフピー株式会社 専務取締役(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	5
取締役		千原 曜	昭和36年12月12日生	昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年3月 司法修習終了(40期) 昭和63年4月 第二東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 平成6年6月 同事務所パートナー(現任) 平成17年3月 株式会社ベストプライダル監査役(現任) 平成20年12月 株式会社マネジメント・ソリューション監査役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		森島 康雄	昭和23年5月4日生	昭和48年5月 平成2年6月	株式会社中部経済新聞社入社 名古屋証券取引所(現株)名古屋証券取引所)入所	(注)5	
				平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月	株式会社名古屋証券取引所 常務執行役員 株式会社名古屋証券取引所 常勤監査役 当社常勤監査役(現任)		
監査役		三澤 博	昭和11年12月4日生	昭和39年9月 平成元年5月 平成14年2月	公認会計士試験合格 監査法人トーマツ常務代表社員 財団法人塩事業センター監事(現任)	(注)5	
				平成17年6月 平成19年6月	当社常勤監査役 当社監査役(現任)		
監査役		今井 勝	昭和16年5月9日生	昭和45年4月 昭和47年4月 昭和55年5月 平成11年4月 平成16年6月	最高裁判所資本研修所入所 研修所24期 東京弁護士会登録 今井法律事務所開設(現任) 東京弁護士会筆頭副会長 リクレス債権回収株式会社取締役(現任)	(注)5	
				平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	株式会社かわでん監査役(現任) 日本弁護士連合会常務理事 東京地方裁判所調停委員会幹事長 当社監査役(現任)		
計							1,266

- (注) 1 千原曜氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 森島康雄氏、三澤博氏及び今井勝氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、プライベートエクイティ業務に特化した証券会社として、更なる業容拡大及び企業価値向上の観点から、リスク管理体制の強化、内部統制と企業倫理、コンプライアンスの徹底を図ることが課題と認識し、株主の皆様に対するディスクロージャー及びアカウンタビリティの充実に注力し、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが経営上最重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりです。

なお、平成18年5月26日に内部統制システム構築の基本方針を策定しております。

取締役会

取締役会は、当期末現在取締役5名で構成され、定例会を毎月1回及びその他必要に応じて開催し、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項（経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等）業務執行状況を監督しており、少人数で迅速な意思決定が可能な体制のもとで効率的な運営を実施しております。また、監査役3名（社外監査役3名、うち常勤監査役1名）は、取締役会に出席して意見を述べるほか、必要に応じて諸帳票等の確認、担当部門業務及び活動状況を監督しております。

監査役・監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。また、当社は監査役会が有効に機能していると考えており、現行の監査役会制度を今後も継続していく方針であります。常勤監査役（社外監査役1名）及び非常勤監査役（社外監査役2名）が原則として取締役会及び他の重要な経営会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等をとおして業務監査、会計監査を実施しております。また、効率的な監査、高水準な監査を遂行するため、定例の監査役会を毎月1回開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。

経営会議

経営会議は、当期末現在常勤取締役4名及び執行役員2名で構成され、毎週1回開催し、懸案事項の意見交換、情報の共有化、コンプライアンスの徹底等を図っております。このことにより、法的な規制を受ける証券業務や高いリターンを追及する投資業務において、慎重かつ冷静な判断が可能となる体制としております。なお、常勤監査役も随時出席し、必要に応じて意見を述べております。

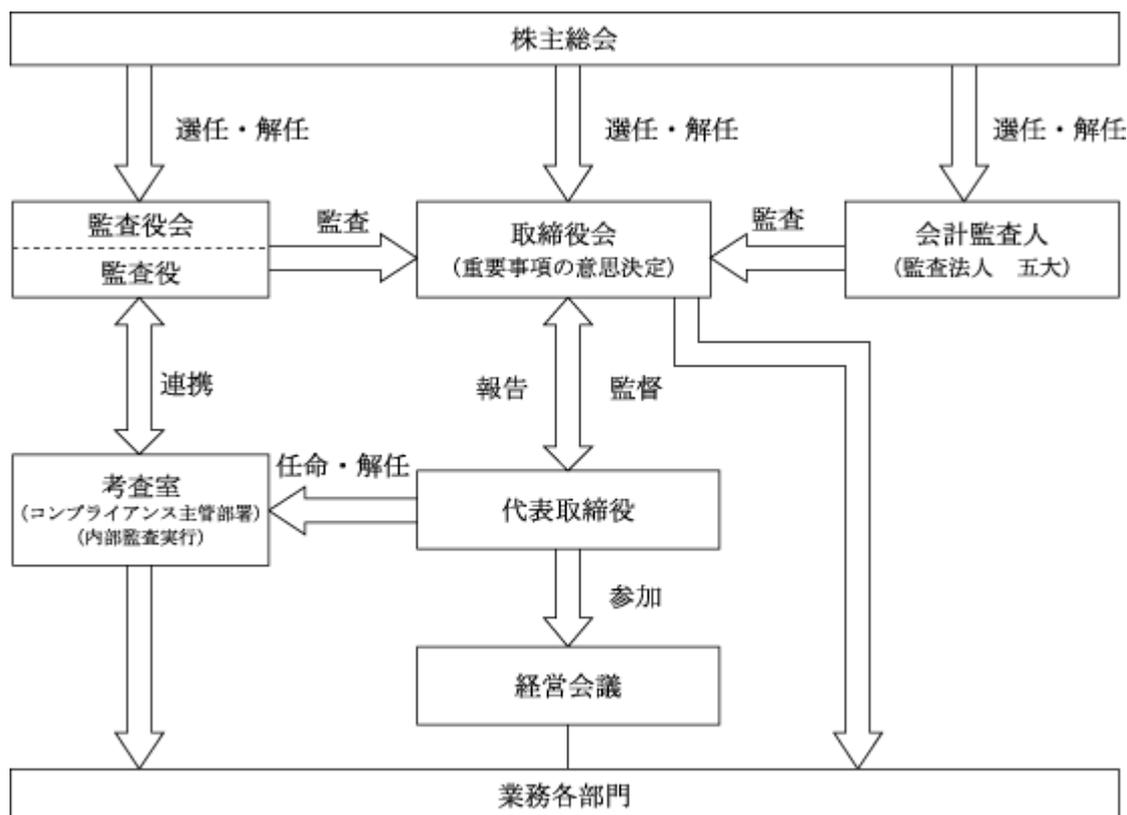
内部監査

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の考査室2名が担当し、社長の指揮命令系統の下、各部門の内部監査を実施しております。内部監査は、会社の業務及び財産の状況を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的とし、事業年度毎に作成される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命による臨時の内部監査を実施しております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、顧問契約を締結している法律事務所に相談し、必要な検討を実施しております。また、監査法人五大と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

業務執行・監督及び内部統制の関係は、次のとおりであります。



(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の審査室長1名が担当し、監査計画に基づき定期的に内部監査を実施し、内部統制の状況を検証しております。

監査役監査につきましては、監査役と審査室との連絡を密にし情報共有に努めるとともに、取締役会に出席し、社内の各種委員会にも積極的に参加するなど、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

会計監査につきましては、監査法人五大を選任し、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	齊藤 栄太郎	監査法人五大

(注) 1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士 6名
 その他 2名

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役は、千原曜1名が就任しており、社外監査役には、森島康雄、三澤博及び今井勝の3名が就任しております。当社と社外取締役及び社外監査役の間に、人的資本的な取引関係等の特別な利害関係はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理に対する整備状況は次のとおりであります。なお、リスク管理の主幹部署は管理部であります。

「リスク管理規程」等の社内規則を定め、金融商品取引法に規定するリスクカテゴリー毎の責任部署並びに当該リスク算定を検証・統括する部署を設置し、リスク管理の状況について代表取締役及び取締役会に定期的に報告しております。

上記の他、オペレーショナルリスク、システムリスク等の業務に付随するリスク管理については、各業務の主管部署が金融商品取引業者等検査マニュアルに基づく定期的な自己検証を行い、その結果を取締役に報告しております。

内部監査部門(考査室)は、リスク管理の状況を定期的に監査し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告しております。

その他のリスク

・個人情報に関するもの

個人情報漏洩防止に対する関心は高まっており、当該情報を多く有する当社においては厳重な管理が求められております。当社は「個人情報保護基本規程」をはじめとした関連諸規則を制定し、個人情報の取得・利用・第三者提供及び委託の方法を定めることにより、適切に管理・保護しております。また個人情報保護方針を掲示し、当社の方針をご理解いただけるよう努めております。

・緊急時事業継続体制の整備に関するもの

平成17年6月に日本証券業協会から「会員の緊急時事業継続体制の整備に関するガイドライン」が公表され、地震・風水害・テロ等の災害発生に備え「事業継続計画(BCP)」を策定することが義務づけられております。当社においては、火災発生時に消防梯子車が届く低層階に本社オフィスを置き、災害時の緊急連絡網を整備した「震災等災害発生時における対応」の導入及び災害時に全社員分の「48時間サバイバルセット」を本社オフィス各階に備える等、引き続き体制を充実させるべく、今後も継続して取り組んでまいります。

・証券ヘルプラインについて

社内の不正・違反行為に対する通報・相談のための窓口として「証券ヘルプライン規程」を制定し、社外の専門会社と契約し、運営しております。これは、証券事故やハラスメント等を未然に防止もしくは早期に発見することにより、こうしたリスクに対処していかうとするものであります。

(6) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	81,885千円(うち社外取締役	1,800千円)
監査役	14,100千円(うち社外監査役	14,100千円)

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	千円
監査役	千円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

(8) 取締役の選任及び解任方法

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、決議は累積投票によらない旨を定款で定めています。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(9) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする旨を定款で定めています。

(10) 決議の方法

株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってこれを決する旨を定款に定めています。

また、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めています。

(11) 取締役の一部責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって取締役及び取締役であったものの会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めています。

また、当社は、社外取締役の会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額を法令の定める最低責任限度額とする契約を締結することができる旨を定款に定めています。

(12) 監査役の一部責任免除

当社は、監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって監査役及び監査役であった者の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には賠償限度額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めています。

また、当社は、社外監査役の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額を法令の定める最低責任限度額とする契約を締結することができる旨を定款に定めています。

(13) 中間配当

当社は、機動的な配当政策の実施を目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		7,200	
連結子会社	4,450		800	
計	20,450		8,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から監査法人に対する合理的な監査報酬額を決定しております。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第11期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	委託手数料	40,269		1,442		41,712
	引受・売出手数料					
	募集・売出しの取扱手数料			526		526
	その他の受入手数料	82		4,799	87,171	92,052
	計	40,351		6,767	87,171	134,290
第12期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	委託手数料	8				8
	引受・売出手数料					
	募集・売出しの取扱手数料		4,000			4,000
	その他の受入手数料	45			19,380	19,426
	計	54	4,000		19,380	23,434

(注) その他の受入手数料のその他は、投資事業組合等管理収入、情報提供・コンサルティング収入等であります。

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第11期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			第12期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	4,802		4,802			
債券等トレーディング損益	13,684		13,684			
その他のトレーディング損益	114,808		114,808			
計	105,927		105,927			

(3) 自己資本規制比率

			第11期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
基本的項目	資本合計 (百万円) (A)		2,263	1,273
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)			16
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)		0	0
	一般貸倒引当金 (百万円)			
	長期劣後債務 (百万円)			
	(劣後特約付借入金) (百万円)			
	(劣後特約付社債) (百万円)			
	短期劣後債務 (百万円)			
	(劣後特約付借入金) (百万円)			
(劣後特約付社債) (百万円)				
	計 (百万円) (B)		0	16
	控除資産 (百万円) (C)		1,498	949
	固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)		764	339
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)		40	35
	取引先リスク相当額 (百万円)		114	60
	基礎的リスク相当額 (百万円)		158	115
	計 (百万円) (E)		314	211
	自己資本規制比率 (D) ÷ (E) × 100 (%)		243.1	160.7

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第11期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	3,425	228	3,653
第12期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	2	49	51

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第11期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		485	485
第12期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			

c 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第11期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	2,084	71	2,155
第12期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			

d その他

期別	新株引受権証書(新株引受権証券を含む) (百万円)	外国新株引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第11期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
第12期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						

イ 受託取引の状況(上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。)

期別	新株引受権証書(新株引受権証券を含む) (百万円)	外国新株引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第11期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
第12期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						

(5) 有価証券の引受・売出業務及び募集・売出しまたは私募の取扱い業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受・売出業務及び募集・売出しまたは私募の取扱い業務の状況は、次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第11期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
第12期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第11期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					
	合計					
第12期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					200
	外国債券					
	合計					200

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第11期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
第12期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第11期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					

(6) その他業務

保護預り業務

期別	第11期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券 (千株)	3,384		2,822	
債券 (百万円)				
受益証券 (百万口)	単位型			
	追加型	株券 債券		
新株引受権証書(ワラント)				

信用取引における有価証券の賃借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第11期 (平成21年 3月31日)	7	5		
第12期 (平成22年 3月31日)				

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人五大により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公認会計士の指導を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計期間末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,972	355,008
受取手形	38,870	-
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	1,713,104	772,480
信用取引資産	7,288	-
信用取引貸付金	7,288	-
立替金	6,741	12,205
短期差入保証金	2,800	-
信用取引差入保証金	2,800	-
前払費用	13,009	8,712
短期貸付金	238,749	-
未収入金	18,838	1,406
未収収益	8,535	86,466
その他	321,926	-
貸倒引当金	251,156	1,904
流動資産計	3,410,678	1,244,374
固定資産		
有形固定資産	1,669,424	22,126
建物	638,727	5,007
器具備品	20,171	8,618
土地	1,010,525	8,500
無形固定資産	2,247	4,882
ソフトウェア	56	1,004
電話加入権	0	0
のれん	2,190	3,878
投資その他の資産	92,962	199,422
投資有価証券	20,640	20,887
出資金	1,750	2,245
長期未収入金	-	34,103
長期貸付金	-	234,282
長期差入保証金	60,091	48,267
長期前払費用	2,569	1,527
破産更生債権等	650	-
その他	17,800	3
貸倒引当金	10,540	141,896
固定資産計	1,764,634	226,431

	前連結会計期間末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
繰延資産		
創立費	7,875	-
繰延資産計	7,875	-
資産合計	5,183,188	1,470,806
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	7,288	-
信用取引借入金	5 7,288	-
預り金	143	50,287
短期借入金	-	166
受入保証金	1,800	-
信用取引受入保証金	1,800	-
1年内返済予定の長期借入金	1 236,000	-
1年内返済予定のノンリコースローン	1, 8 19,450	-
組合出資預り金	7 4,842	7 4,642
前受収益	3,126	279
未払金	30,726	14,453
未払費用	7,458	9,544
繰延税金負債	271	12,795
未払法人税等	3,536	5,682
未払消費税等	5,838	7,348
その他	20,208	1,270
流動負債計	340,691	106,470
固定負債		
長期借入金	233,000	217,200
ノンリコースローン	8 1,872,062	-
長期預り保証金	54,000	-
繰延税金負債	-	17
固定負債計	2,159,062	217,217
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 75	3 0
特別法上の準備金計	75	0
負債合計	2,499,829	323,687

	前連結会計期間末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4 3,005,000	4 3,005,000
資本剰余金	424,085	424,085
利益剰余金	1,161,543	2,266,850
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	2,210,086	1,104,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,655	15,528
為替換算調整勘定	4,225	2,070
評価・換算差額等合計	17,880	13,458
少数株主持分	491,153	28,880
純資産合計	2,683,359	1,147,118
負債・純資産合計	5,183,188	1,470,806

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	414,048	303,412
委託手数料	41,712	8
募集・売出しの取扱手数料	526	4,000
その他の受入手数料	371,810	299,404
トレーディング損益	86,754	-
営業投資有価証券売買損益	154,090	119,284
金融収益	18,440	14,835
その他の売上高	137,715	-
営業収益計	329,359	198,963
金融費用	19,788	6,413
その他の売上原価	117,687	-
純営業収益	191,883	192,549
販売費・一般管理費	933,426	582,892
取引関係費	105,730	42,866
人件費	528,197	369,411
不動産関係費	95,859	79,910
事務費	84,441	27,620
減価償却費	16,973	11,148
租税公課	24,385	17,021
貸倒引当金繰入額	907	1,900
その他	76,930	33,013
営業損失()	741,543	390,342
営業外収益	42,281	29,125
受取利息	5,060	11,929
匿名組合損益分配額	12,741	200
転貸室料	7,635	12,690
持分法による投資利益	2,551	-
消費税等調整差額	6,921	-
その他	7,371	4,305
営業外費用	6,425	94,669
創立費償却	1,600	-
支払利息	-	3,988
雑損失	-	98
持分法による投資損失	-	90,582
その他	4,824	-
経常損失()	705,687	455,886

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	19,517	5,195
金融商品取引責任準備金戻入	1,550	75
貸倒引当金戻入額	131	-
償却債権取立益	9,800	4,076
生命保険解約返戻金	-	1,043
ゴルフ会員権売却益	6,985	-
過年度損益修正益	1,050	-
特別損失	767,056	793,553
固定資産売却損	-	153
固定資産除却損	1 4,343	1 8,518
金融商品取引責任準備金繰入れ	34	-
貸倒引当金繰入額	260,788	141,143
減損損失	2 432,010	2 7,772
和解金	10,033	-
投資有価証券評価損	-	628,830
その他	59,845	7,134
税金等調整前当期純損失()	1,453,226	1,244,244
法人税、住民税及び事業税	2,514	2,170
法人税等還付税額	15,773	-
少数株主損失()	247,850	138,436
当期純損失()	1,192,117	1,107,979

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,005,000	3,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
前期末残高	751,250	424,085
当期変動額		
欠損填補	327,164	-
当期変動額合計	327,164	-
当期末残高	424,085	424,085
利益剰余金		
前期末残高	296,590	1,161,543
当期変動額		
欠損填補	327,164	-
連結範囲の変更を伴う剰余金の増加額	-	2,672
当期純損失()	1,192,117	1,107,979
当期変動額合計	864,953	1,105,307
当期末残高	1,161,543	2,266,850
自己株式		
前期末残高	-	57,456
当期変動額		
自己株式の取得	57,456	-
当期変動額合計	57,456	-
当期末残高	57,456	57,456
株主資本合計		
前期末残高	3,459,659	2,210,086
当期変動額		
欠損填補	-	-
連結範囲の変更を伴う剰余金の増加額	-	2,672
当期純損失()	1,192,117	1,107,979
自己株式の取得	57,456	-
当期変動額合計	1,249,573	1,105,307
当期末残高	2,210,086	1,104,779

	前連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,024	13,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,679	29,183
当期変動額合計	25,679	29,183
当期末残高	13,655	15,528
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,570	4,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,655	2,155
当期変動額合計	2,655	2,155
当期末残高	4,225	2,070
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,454	17,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,335	31,339
当期変動額合計	28,335	31,339
当期末残高	17,880	13,458
少数株主持分		
前期末残高	693,670	491,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,517	462,273
当期変動額合計	202,517	462,273
当期末残高	491,153	28,880
純資産合計		
前期末残高	4,163,784	2,683,359
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,192,117	1,107,979
自己株式の取得	57,456	-
連結範囲の変更を伴う剰余金の増加額	-	2,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230,852	430,933
当期変動額合計	1,480,425	1,536,240
当期末残高	2,683,359	1,147,118

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,453,226	1,244,244
減価償却費	16,426	10,600
のれん償却額	547	547
のれん減損損失	-	-
創立費償却額	1,600	-
開業費一括償却額	51,898	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,613	132,353
減損損失	432,010	7,772
証券取引責任準備金の増減額 (は減少)	-	-
金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	1,515	75
固定資産除却損	4,343	8,518
固定資産売却損益 (は益)	6,985	153
投資有価証券売却損益 (は益)	1,551	-
持分法による投資損益 (は益)	-	90,582
受取利息及び受取配当金	5,060	11,929
支払利息	716	3,988
売上債権の増減額 (は増加)	38,870	38,870
顧客分別金信託の増減額 (は増加)	166,928	-
預託金の増減額 (は増加)	101,802	-
立替金の増減額 (は増加)	7,301	5,464
約定見返勘定の増減額 (は増加)	200	-
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	224	537,721
営業貸付金の増減額 (は増加)	259,682	-
買取債権の増減額 (は増加)	41,484	-
信用取引資産の増減額 (は増加)	3,390	7,288
未収入金の増減額 (は増加)	161,370	17,737
前払費用の増減額 (は増加)	1,345	1,779
未収収益の増減額 (は増加)	54,860	77,931
創立費の増減額 (は増加)	76	-
短期差入保証金の増減額 (は増加)	800	2,800
先物取引差入証拠金の増減額 (は増加)	10,000	-
信用取引借入金の増減額 (は減少)	3,390	7,288
投資事業組合等の少数株主の出資の純増減額 (は減少)	45,333	323,836
前受金の増減額 (は減少)	-	-
前受収益の増減額 (は減少)	4,364	9,548
未払金の増減額 (は減少)	670	16,640
未払費用の増減額 (は減少)	18,851	2,085
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は 減少)	3,305	2,146
預り金の増減額 (は減少)	27,809	50,144

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
預り保証金の増減額 (は減少)	1,069	1,800
先物取引受入証拠金の増減額 (は減少)	10,000	-
その他	209,765	61,614
小計	617,100	724,248
利息及び配当金の受取額	5,060	18,630
利息の支払額	716	609
法人税等の支払額	3,554	2,091
法人税等の還付額	15,773	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,537	708,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	401,540	-
定期預金の払戻による収入	424,256	401,540
短期貸付金の増減額 (は増加)	-	228,674
有形固定資産の取得による支出	31,300	1,316
無形固定資産の取得による支出	1,146	3,439
差入保証金の回収による収入	-	12,654
出資金の払込による支出	-	1,534
長期貸付けによる支出	6,220	216,300
長期貸付金の回収による収入	8,753	-
投資有価証券の取得による支出	5,600	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 67,924	-
その他	16,617	8,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	³ 71,743	³ 431,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	217,200
短期借入れによる収入	-	166
長期借入金の返済による支出	269,325	469,000
自己株式の取得による支出	57,456	-
自己株式の売却による収入	12,800	-
連結範囲の変更を伴う剰余金の増加額	-	2,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,981	248,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,655	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	845,429	525,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,725,861	880,431
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 880,431	¹ 355,008

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 (9 組合含む)</p> <p>(2) 連結子会社の名称 みらいエフピー株式会社 みらいキャピタル株式会社 (1) 日本北京・北登投資株式会社 (2) 日中産権交易所株式会社 北京未徠富聘財経諮詢有限公司 みらい1号投資事業有限責任組合 エヌ・エム1号投資事業組合 みらい・エス・ジー投資事業有限責任組合 みらい・エムヴィピー投資事業組合 みらい不動産ファンド1号投資事業組合 みらい不動産ファンド4号投資事業組合 みらいR-3号投資事業有限責任組合 銀河ファンド投資事業組合 みらいIMVP-A号投資事業組合 有限会社フィックスコーポレーション 合同会社フィックスホールディングス</p> <p>新規設立による増加・・・3社 日中産権交易所株式会社 北京未徠富聘財経諮詢有限公司 みらいIMVP-A号投資事業組合</p> <p>清算による減少・・・3社 みらいR-2号ELP みらい不動産ファンド3号投資事業組合 みらい・アビリティ投資事業組合K-1</p> <p>株式売却による減少・・・2社 ジー・エフ・オー株式会社 FX-WING株式会社</p> <p>その他の理由による減少・・・1社 みらいケア株式会社 平成21年3月24日付で、みらいエフピー株式会社 と合併しております。</p> <p>(1) 平成21年4月24日付で、みらいキャピタル 株式会社は清算終了しております。 (2) 平成21年5月22日付で、日本北京・北登投 資株式会社は、みらいアセットマネジメン ト株式会社に商号変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 (3 組合含む)</p> <p>(2) 連結子会社の名称 みらいエフピー株式会社 みらいアセットマネジメント株式会社 (1) 日中産権交易所株式会社 株式会社みらいアセットパートナーズ みらいメディカル株式会社 北京未徠富聘財経諮詢有限公司 みらい1号投資事業有限責任組合 みらい・エムヴィピー投資事業組合 みらいR-3号投資事業有限責任組合</p> <p>新規設立による増加・・・2社 株式会社みらいアセットパートナーズ みらいメディカル株式会社</p> <p>清算による減少・・・6社 みらいキャピタル株式会社 エヌ・エム1号投資事業組合 みらい・エス・ジー投資事業有限責任組合 銀河ファンド投資事業組合 みらいIMVP-A号投資事業組合 合同会社フィックスホールディングス</p> <p>売却による減少・・・2社 みらい不動産ファンド1号投資事業組合 みらい不動産ファンド4号投資事業組合</p> <p>その他の理由による減少・・・1社 有限会社フィックスコーポレーション 支配関係がなくなったため、連結の範囲から除外 しております。</p> <p>(1) みらいアセットマネジメント株式会社は、 平成21年5月22日付で日本北京・北登投資 株式会社より商号変更しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 北京北登投資顧問有限公司 株式会社あさくま	2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 北京北登投資顧問有限公司 株式会社あさくま
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下の通りであります。 3月 9社 12月 6社 11月 1社 連結子会社の決算日が異なる会社の内、決算日が12月の会社については各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が11月の会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下の通りであります。 3月 5社 12月 4社 連結子会社の決算日が12月の会社については各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10年から15年、器具・備品は4年から15年であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この会計方針の変更による影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結会計年度末に有する貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。 金融商品取引責任準備金 従来、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。 投資事業組合への出資の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、連結貸借対照表については資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、連結損益計算書については、損益項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上しております。 繰延資産の処理方法 定額法によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 投資事業組合への出資の会計処理 同左 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として5年で均等償却することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)												
<p>1 このうち借入金（長期借入金233,000千円、1年以内返済予定長期借入金236,000千円、ノンリコースローン1,872,062千円、1年以内返済予定ノンリコースローン19,450千円）の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金（現金・預金）</td> <td style="text-align: right;">401,540 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">619,743</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,023,309</td> </tr> </table>	定期預金（現金・預金）	401,540 千円	建物	619,743	土地	1,002,025	合計	2,023,309					
定期預金（現金・預金）	401,540 千円												
建物	619,743												
土地	1,002,025												
合計	2,023,309												
<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">212,221 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">43,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">255,567</td> </tr> </table>	建物	212,221 千円	器具・備品	43,346	合計	255,567	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,153 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">51,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,579</td> </tr> </table>	建物	20,153 千円	器具・備品	51,426	合計	71,579
建物	212,221 千円												
器具・備品	43,346												
合計	255,567												
建物	20,153 千円												
器具・備品	51,426												
合計	71,579												
<p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	<p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式38,500株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式38,500株であります。</p>												
<p>5 担保等として差し入れをした有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,800 千円</td> </tr> </table>	信用取引借入金の本担保証券	1,800 千円											
信用取引借入金の本担保証券	1,800 千円												
<p>6 担保等として差入を受けた有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,800 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	1,800 千円											
信用取引貸付金の本担保証券	1,800 千円												
<p>7 組合出資金預り金</p> <p style="padding-left: 20px;">外部の出資者から受け入れた出資金は、「組合出資金預り金」に計上しております。</p>	<p>7 組合出資金預り金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>8 ノンリコースローンの内容</p> <p style="padding-left: 20px;">ノンリコースローンは、連結子会社である有限会社フィックスコーポレーションが所有する不動産を担保とするノンリコースローンとして金融機関から調達した借入金であり、当該不動産及び当該不動産の収益だけを返済原資として限定されるものであります。上記ノンリコースローンに対応する信託された資産の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">619,743 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,025 千円</td> </tr> </table>	建物	619,743 千円	土地	1,002,025 千円									
建物	619,743 千円												
土地	1,002,025 千円												
<p>9 非連結子会社及び関連会社に対するものは投資有価証券(株式)14,450千円であります。</p>	<p>9 非連結子会社及び関連会社に対するものは投資有価証券(株式)13,630千円であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																	
<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,301 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">241 千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>不動産ファンドのヴィークルである有限会社フィックスコーポレーションのオリジネーターである株式会社フェスタの破産申立ての開始を受け、ノンリコースローン担保権実行に伴い回収不能と見込まれる金額を減損損失として計上しております。内訳は建物及び建物附属設備165,088千円、土地266,921千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び建物附属設備 土地</td> <td>広島県他</td> </tr> </tbody> </table>	建物	2,301 千円	器具・備品	1,800 千円	ソフトウェア	241 千円	用途	種類	場所	賃貸用不動産	建物及び建物附属設備 土地	広島県他	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,292 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,225 千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社は営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、当該事業に係る資産グループについて、減損損失を認識しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具備品</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,237</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は0として減損損失を測定しております。</p>	建物	5,292 千円	器具・備品	3,225 千円	用途	種類	場所	事業用資産	建物	東京都中央区	事業用資産	器具備品	東京都中央区	種類	金額(千円)	建物	5,237	器具備品	2,535	合計	7,772
建物	2,301 千円																																	
器具・備品	1,800 千円																																	
ソフトウェア	241 千円																																	
用途	種類	場所																																
賃貸用不動産	建物及び建物附属設備 土地	広島県他																																
建物	5,292 千円																																	
器具・備品	3,225 千円																																	
用途	種類	場所																																
事業用資産	建物	東京都中央区																																
事業用資産	器具備品	東京都中央区																																
種類	金額(千円)																																	
建物	5,237																																	
器具備品	2,535																																	
合計	7,772																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,500			38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,072	160	912

(変動事由の概要)

増加及び減少の内訳は、次の通りであります。

(増加)

自己株式の取得による増加 912株

債権担保の権利行使による増加 160株

(減少)

自己株式の売却による減少 160株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,500			38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	912			912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,281,972 千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">401,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880,431</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,281,972 千円	定期預金	401,540	現金及び現金同等物	880,431	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">355,008 千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,008</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	355,008 千円	定期預金		現金及び現金同等物	355,008														
現金及び預金勘定	1,281,972 千円																										
定期預金	401,540																										
現金及び現金同等物	880,431																										
現金及び預金勘定	355,008 千円																										
定期預金																											
現金及び現金同等物	355,008																										
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>ジー・エフ・オー株式会社 (平成20年 7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>FX-WING株式会社 (平成20年 7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">132,957千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,111</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">165,068</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">109,074</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">109,074</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">67,647</td> </tr> </table>	流動資産	723千円	資産合計	723	株式の売却価額	1,000	現金及び現金同等物	723	差引：売却による収入	277	流動資産	132,957千円	固定資産	32,111	資産合計	165,068	流動負債	109,074	負債合計	109,074	株式の売却価額	70,000	現金及び現金同等物	2,352	差引：売却による収入	67,647	
流動資産	723千円																										
資産合計	723																										
株式の売却価額	1,000																										
現金及び現金同等物	723																										
差引：売却による収入	277																										
流動資産	132,957千円																										
固定資産	32,111																										
資産合計	165,068																										
流動負債	109,074																										
負債合計	109,074																										
株式の売却価額	70,000																										
現金及び現金同等物	2,352																										
差引：売却による収入	67,647																										
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度(平成21年 3月24日付)に、みらいケア株式会社はみらいエフピー株式会社と合併し、みらいエフピー株式会社となりましたが、両社は連結子会社のため、資産・負債に変動はありません。</p>																											

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,237 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,004</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,891 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,936 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		器具・備品	取得価額相当額	9,237 千円	減価償却累計額相当額	6,004	期末残高相当額	3,233	1年以内	1,891 千円	1年超	1,441	合計	3,332	支払リース料	1,936 千円	減価償却費相当額	1,847	支払利息相当額	80	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,955 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,062</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">928 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,248 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		器具・備品	取得価額相当額	5,955 千円	減価償却累計額相当額	5,062	期末残高相当額	893	1年以内	928 千円	1年超	-	合計	928	支払リース料	1,248 千円	減価償却費相当額	1,191	支払利息相当額	29
	器具・備品																																								
取得価額相当額	9,237 千円																																								
減価償却累計額相当額	6,004																																								
期末残高相当額	3,233																																								
1年以内	1,891 千円																																								
1年超	1,441																																								
合計	3,332																																								
支払リース料	1,936 千円																																								
減価償却費相当額	1,847																																								
支払利息相当額	80																																								
	器具・備品																																								
取得価額相当額	5,955 千円																																								
減価償却累計額相当額	5,062																																								
期末残高相当額	893																																								
1年以内	928 千円																																								
1年超	-																																								
合計	928																																								
支払リース料	1,248 千円																																								
減価償却費相当額	1,191																																								
支払利息相当額	29																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、プライベートエクイティ業務に特化し、その関連において、当社の計算に基づく金融商品の売買を原則として行っております。

グリーンシート銘柄を取り扱っておりますが、顧客から受け入れた預り金は顧客分別金信託として、当社固有の資産と区別し信託銀行へ預託(預託金)しております。

上記の他、営業投資有価証券として、主に未上場株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金を信託銀行へ預託した顧客分別金信託金及び営業投資有価証券が主なものとなります。

また営業投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらはそれぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、営業投資有価証券及び投資有価証券には流動性の乏しい未上場株式が含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内では明確化するとともに、「リスク管理規程」を定めております。リスク算定については、「リスク管理規程」及び金融商品取引法に基づき、そのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、管理部が毎営業日に算定・管理しており、取締役会に毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況を報告しております。

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生の処理などに関する管理は、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき、毎営業日に管理部が算定しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

顧客分別金信託及び営業投資有価証券の運用・管理方針は、社内規程で定め、個別の投資は投資額に応じて投資委員会決議または代表取締役社長の決裁に基づき実施しております。また、これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき、毎営業日に管理部が算定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は経理規程等により定めております。また、資金繰りの状況は、管理部が管理し、適宜、取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しております。そのため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約61%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	355,008	355,008	
(2) 営業投資有価証券	772,480	772,480	
(3) 長期貸付金	234,282		
貸倒引当金	107,492		
小計	126,789		
資産計	1,254,279	1,127,489	126,789
(1) 長期借入金	217,200	217,200	
負債計	217,200	217,200	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金は、個別の回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金は、固定金利によるものであり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	3年超4年以内(千円)
長期借入金	217,200

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価(注) (千円)	連結決算日における連結貸 借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの) 株式	5,366	6,373	1,006
小計	5,366	6,373	1,006
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの) 株式	52,333	37,875	14,458
小計	52,333	37,875	14,458
合計	57,699	44,248	13,451

(注) 当期以前において、減損処理を行った銘柄については、評価損計上後の価額を取得原価としております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	321,642	123,035	38,273
投資有価証券に属するもの			
合計	321,642	123,035	38,273

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)	
株式	1,592,222
債券	33,398
投資事業組合等への出資	36,848
その他	4,559
(投資有価証券に属するもの)	
株式	6,100
その他	14,450
合計	1,687,580

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)
該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(注) (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	105,602	49,722	55,880
小計	105,602	49,722	55,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	5,984	7,732	1,747
小計	5,984	7,732	1,747
合計	111,586	57,454	54,132

(注) 当期以前において、減損処理を行った銘柄については、評価損計上後の価額を取得原価としております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	99,146	30,986	131
投資有価証券に属するもの			
合計	99,146	30,986	131

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)	
株式	628,564
債券	12,836
投資事業組合等への出資	18,235
その他	1,259
(投資有価証券に属するもの)	
株式	6,100
その他	14,787
合計	681,785

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成17年4月より確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項	2 退職給付費用に関する事項
確定拠出年金掛金 5,129 千円	確定拠出年金掛金 2,236 千円
退職給付費用 5,129	退職給付費用 2,236

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名、従業員30名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500株
付与日	平成18年5月26日
権利確定条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	980
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	350
未行使残(株)	630

単価情報

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	0

(3) 連結会計年度末における本源的価値の合計額

0円

(4) 連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(5) 自社の株式の評価方法

自社の株式の評価方法については、その時点における取引事例を基に評価しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名、従業員30名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500株
付与日	平成18年5月26日
権利確定条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	630
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	40
未行使残(株)	590

単価情報

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	0

(3) 連結会計年度末における本源的価値の合計額

0円

(4) 連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(5) 自社の株式の評価方法

自社の株式の評価方法については、その時点における取引事例を基に評価しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">216,212 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">104,033</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">963,954</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">175,828</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462,722</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462,722</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">271 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。</p>	営業投資有価証券評価損	216,212 千円	貸倒引当金	104,033	税務上の繰越欠損金	963,954	減損損失	175,828	為替換算調整勘定	1,719	その他	974	繰延税金資産小計	1,462,722	評価性引当額	1,462,722	繰延税金資産合計	_____	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	271 千円	繰延税金負債合計	271	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">320,461 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">56,768</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,154,527</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,163</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540,108</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540,108</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,813 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,813</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。</p>	営業投資有価証券評価損	320,461 千円	貸倒引当金	56,768	税務上の繰越欠損金	1,154,527	減損損失	3,163	為替換算調整勘定	842	その他	4,344	繰延税金資産小計	1,540,108	評価性引当額	1,540,108	繰延税金資産合計	_____	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,813 千円	繰延税金負債合計	12,813
営業投資有価証券評価損	216,212 千円																																																
貸倒引当金	104,033																																																
税務上の繰越欠損金	963,954																																																
減損損失	175,828																																																
為替換算調整勘定	1,719																																																
その他	974																																																
繰延税金資産小計	1,462,722																																																
評価性引当額	1,462,722																																																
繰延税金資産合計	_____																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	271 千円																																																
繰延税金負債合計	271																																																
営業投資有価証券評価損	320,461 千円																																																
貸倒引当金	56,768																																																
税務上の繰越欠損金	1,154,527																																																
減損損失	3,163																																																
為替換算調整勘定	842																																																
その他	4,344																																																
繰延税金資産小計	1,540,108																																																
評価性引当額	1,540,108																																																
繰延税金資産合計	_____																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	12,813 千円																																																
繰延税金負債合計	12,813																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

ニュース証券株式会社 個人営業部門(上場株式等の証券営業)

(2) 事業分離を行った主な理由

未上場企業へのサポート業務、投資銀行業務、引受業務等への特化を目的に、個人営業部門を事業譲渡いたしました。

(3) 事業分離日

平成21年1月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業とし、ニュース証券株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 譲渡対価の内容

現金 10千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

投資・金融サービス業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 62,714千円

営業費用 139,092

営業利益 76,368

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

みらいエフピー株式会社 M&A・企業再生のアドバイザーサービス

被結合企業

みらいケア株式会社 医療に関するコンサルティング業

(2) 企業結合の法的形式

みらいエフピー株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

みらいエフピー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併によるコンサルティング事業の強化及び収益の拡大を目的として、平成21年3月24日付で合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 を摘要して会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等(不動産投資事業組合を含む)の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投・融資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投・融資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店については重要性がないため、記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	上島 健史			当社代表取締役社長	所有 3.26%		被債務保証	1,000,000	借入金	469,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 代表取締役社長上島健史は、当社の銀行借入れに対して債務保証を行っております。
- 期末残高は、期末の被債務保証残高です。なお、同氏に対する保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	上島 健史			当社代表取締役社長			資金の借入	20,000	貸付金	18,749

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 一般的な金融機関からの借入と同様の借入条件及びみらい證券株式会社の取締役会の承認を借入条件としております。
- 平成20年12月26日開催のみらい證券株式会社の取締役会の承認を受けております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北京北登投資顧問有限公司及び株式会社あさくまであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)	
	北京北登投資 顧問有限公司	株式会社あさくま
流動資産合計	42,694	393,761
固定資産合計	47	1,254,841
流動負債合計	2,665	515,659
固定負債合計	-	569,494
純資産合計	40,075	563,449
売上高	813	2,942,850
税引前当期純利益	606	13,764
当期純利益	454	10,125

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	上島 健史			当社代表取締役社長			資金の借入	20,000	貸付金	13,749

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 一般的な金融機関からの借入と同様の借入条件及びみらい證券株式会社の取締役会の承認を借入条件としております。
- 平成20年12月26日開催のみらい證券株式会社の取締役会の承認を受けております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北京北登投資顧問有限公司及び株式会社あさくまであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	北京北登投資 顧問有限公司	(千円) 株式会社あさくま
流動資産合計	47,228	199,281
固定資産合計	72	901,178
流動負債合計	3,646	784,640
固定負債合計		120,279
純資産合計	43,654	195,540
売上高	10,264	2,860,470
税引前当期純利益	3,114	345,408
当期純利益	2,335	360,874

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,321.96円	1株当たり純資産額	29,749.86円
1株当たり当期純損失	31,432.71円	1株当たり当期純損失	29,476.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,683,359	1,147,118
普通株式に係る純資産額(千円)	2,192,205	1,118,238
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	491,153	28,880
普通株式の発行済株式数(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式数(株)	912	912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	37,588	37,588

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書の当期純損失(千円)	1,192,117	1,107,979
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,192,117	1,107,979
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	37,926	37,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(630個)	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(590個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		166		
1年以内に返済予定の長期借入金	236,000			
1年以内返済予定ノンリコースローン	19,450			
1年以内返済予定リース債務	1,891	928	1.85%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	233,000	217,200	2.00%	平成26年3月31日
ノンリコースローン	1,872,062			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,441			
その他有利子負債 信用取引借入金(1年以内)	7,288			
合計	2,371,132	218,294		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金			217,200	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 743,094	157,575
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	1,246,061	549,452
信用取引資産	7,288	-
信用取引貸付金	6 7,288	6 -
立替金	16,475	8,132
短期差入保証金	2,800	-
信用取引差入保証金	2,800	-
短期貸付金	220,000	-
関係会社短期貸付金	183,000	183,000
仮払金	-	185
前払費用	12,474	6,587
未収入金	15,429	17,743
未収収益	37,656	37,436
その他	69	7
貸倒引当金	9,817	4
流動資産計	2,484,531	970,116
固定資産		
有形固定資産	2 36,010	2 14,135
建物	12,149	-
器具備品	11,661	1,935
土地	12,200	12,200
無形固定資産	56	1,004
ソフトウェア	56	1,004
電話加入権	0	0
投資その他の資産	312,971	358,699
関係会社株式	220,000	190,143
その他の関係会社有価証券	15,700	15,700
投資有価証券	5,600	5,600
出資金	1,750	3,750
従業員に対する長期貸付金	17,796	-
長期貸付金	-	220,532
長期差入保証金	60,091	29,698
長期前払費用	2,569	765
貸倒引当金	10,540	107,492
その他	4	3
固定資産計	349,038	373,839

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産合計	2,833,570	1,343,955
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	7,288	-
信用取引借入金	5 7,288	-
預り金	17,122	3,773
顧客からの預り金	143	-
その他の預り金	16,979	3,773
短期借入金	-	27,166
組合出資預り金	4,842	-
受入保証金	1,800	-
信用取引受入保証金	1,800	-
1年内返済予定の長期借入金	1 286,000	-
前受収益	7,655	-
未払金	1,127	434
未払費用	7,463	5,515
未払法人税等	3 3,080	3 4,490
繰延税金負債	271	12,205
その他	129	1,270
流動負債計	336,779	54,855
固定負債		
長期借入金	1 233,000	-
固定負債計	233,000	-
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	75	0
特別法上の準備金計	75	0
負債合計	569,855	54,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
資本準備金	424,085	424,085
資本剰余金合計	424,085	424,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,094,293	2,098,608
利益剰余金合計	1,094,293	2,098,608
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	2,277,336	1,273,021

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,621	16,079
評価・換算差額等合計	13,621	16,079
純資産合計	2,263,715	1,289,100
負債・純資産合計	2,833,570	1,343,955

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	1 134,290	1 23,434
委託手数料	41,712	8
募集・売出しの取扱手数料	526	4,000
その他の受入手数料	92,052	19,426
トレーディング損益	2 105,927	-
営業投資有価証券売買損益	3 127,474	3 87,963
金融収益	4 6,587	4 14,564
営業収益計	92,523	49,964
金融費用	5 21,949	5 7,799
純営業収益	114,473	57,764
販売費・一般管理費	641,052	364,008
取引関係費	6 38,992	6 17,578
人件費	7 327,504	7 217,909
不動産関係費	8 87,311	8 61,552
事務費	9 67,392	9 23,116
減価償却費	9,496	5,715
租税公課	10 12,584	10 15,318
貸倒引当金繰入額	9,817	-
貸倒損失	19,845	-
その他	11 68,107	11 22,818
営業損失()	755,525	421,773
営業外収益	12 164,401	12 121,629
受取利息	25,993	16,760
転貸室料	29,002	24,139
匿名組合損益分配額	7,741	200
経営指導料	45,744	34,788
その他	55,919	45,741
営業外費用	9,508	11
雑損失	-	11
その他	9,508	-
経常損失()	600,632	300,154
特別利益	10,235	5,195
償却債権取立益	1,700	4,076
ゴルフ会員権売却益	6,985	-
金融商品取引責任準備金戻入	1,550	75
生命保険解約返戻金	-	1,043

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失	518,719	708,405
固定資産売却損	-	153
固定資産除却損	13 3,783	13 7,944
金融商品取引責任準備金繰入れ	34	-
貸倒引当金繰入額	10,540	106,997
子会社清算損	504,360	-
子会社株式評価損	-	29,856
投資有価証券評価損	-	555,681
減損損失	-	7,772
税引前当期純損失()	1,109,116	1,003,364
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等還付税額	15,773	-
当期純損失()	1,094,293	1,004,314

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,005,000	3,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	751,250	424,085
当期変動額		
欠損填補	327,164	-
当期変動額合計	327,164	-
当期末残高	424,085	424,085
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	751,250	424,085
当期変動額		
欠損填補	327,164	-
当期変動額合計	327,164	-
当期末残高	424,085	424,085
利益剰余金		
前期末残高	327,164	1,094,293
当期変動額		
欠損填補	327,164	-
当期純損失()	1,094,293	1,004,314
当期変動額合計	767,128	1,004,314
当期末残高	1,094,293	2,098,608
自己株式		
前期末残高	-	57,456
当期変動額		
自己株式の取得	57,456	-
当期変動額合計	57,456	-
当期末残高	57,456	57,456
株主資本合計		
前期末残高	3,429,085	2,277,336

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	1,094,293	1,004,314
自己株式の取得	57,456	-
当期変動額合計	1,151,749	1,004,314
当期末残高	2,277,336	1,273,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,012	13,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,633	29,700
当期変動額合計	25,633	29,700
当期末残高	13,621	16,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,012	13,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,633	29,700
当期変動額合計	25,633	29,700
当期末残高	13,621	16,079
純資産合計		
前期末残高	3,441,098	2,263,715
当期変動額		
当期純損失()	1,094,293	1,004,314
自己株式の取得	57,456	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,633	29,700
当期変動額合計	1,177,382	974,614
当期末残高	2,263,715	1,289,100

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価(決算日の市場価格等)をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10年から15年、器具・備品は4年から15年であります。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この会計方針の変更による影響はありません。</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 従来、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当事業年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 投資事業組合への出資の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 投資事業組合への出資の会計処理 同左</p>
--	---

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 このうち借入金（長期借入金233,000千円、1年内返済予定長期借入金236,000千円）の担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金（現金・預金）</td> <td style="text-align: right;">401,540 千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,743 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">35,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,625</td> </tr> </table> <p>3 未払法人税等は、法人住民税及び事業税の未納付額であります。</p> <p>4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">金融商品取引法第46条の5</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 担保等として差し入れをした有価証券 信用取引借入金の本担保証券 1,800 千円</p> <p>6 担保等として差入を受けた有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 1,800 千円</p> <p>7 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> </table>	定期預金（現金・預金）	401,540 千円	建物	7,743 千円	器具・備品	35,881	計	43,625	金融商品取引責任準備金	同左	金融商品取引法第46条の5		1年内返済予定の長期借入金	50,000 千円	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,860 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">42,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,910</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>7 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,000 千円</td> </tr> </table>	建物	14,860 千円	器具・備品	42,050	計	56,910	金融商品取引責任準備金	同左	1年内返済予定の長期借入金	27,000 千円
定期預金（現金・預金）	401,540 千円																								
建物	7,743 千円																								
器具・備品	35,881																								
計	43,625																								
金融商品取引責任準備金	同左																								
金融商品取引法第46条の5																									
1年内返済予定の長期借入金	50,000 千円																								
建物	14,860 千円																								
器具・備品	42,050																								
計	56,910																								
金融商品取引責任準備金	同左																								
1年内返済予定の長期借入金	27,000 千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受入手数料 24,816 千円</p> <p>2 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(トレーディング損益の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>4,802</td> <td></td> <td>4,802</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>13,684</td> <td></td> <td>13,684</td> </tr> <tr> <td>その他トレーディング損益</td> <td>114,808</td> <td></td> <td>114,808</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,927</td> <td></td> <td>105,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>組合等損益の取込額 9,560 千円 有価証券の評価損 137,035 計 127,474</p> <p>4 金融収益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>信用取引収益 1,910 千円 受取債券利子 169 受取配当金 3,897 収益分配金 123 受取利息 485 計 6,587</p> <p>5 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>信用取引費用 1,969 千円 借入金支払利息 19,980 計 21,949</p> <p>6 取引関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 8,373 千円 取引所・協会費 4,275 通信・運送費 8,676 旅費・交通費 4,796 広告宣伝費 2,284 営業情報費 6,571 印刷物費 2,971 交際費 1,043 計 38,992</p>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	4,802		4,802	債券等トレーディング損益	13,684		13,684	その他トレーディング損益	114,808		114,808	計	105,927		105,927	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受入手数料 7,199 千円</p> <p>3 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有価証券の売買損益 18,133 千円 組合等損益の取込額 71,712 有価証券の評価損 34,384 計 87,963</p> <p>4 金融収益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>信用取引収益 2 千円 受取債券利子 91 受取配当金 14,332 受取利息 136 計 14,564</p> <p>5 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>信用取引費用 47 千円 借入金支払利息 7,752 計 7,799</p> <p>6 取引関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 1,337 千円 取引所・協会費 2,698 通信・運送費 4,752 旅費・交通費 4,112 広告宣伝費 392 営業情報費 2,534 印刷物費 578 交際費 1,172 計 17,578</p>
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																		
株券等トレーディング損益	4,802		4,802																		
債券等トレーディング損益	13,684		13,684																		
その他トレーディング損益	114,808		114,808																		
計	105,927		105,927																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>7 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・従業員給料</td> <td style="text-align: right;">253,554 千円</td> </tr> <tr> <td>その他報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">39,845</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">29,848</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,255</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,504</td> </tr> </table>	役員報酬・従業員給料	253,554 千円	その他報酬・給料	39,845	福利厚生費	29,848	退職給付費用	4,255	計	327,504	<p>7 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・従業員給料</td> <td style="text-align: right;">168,786 千円</td> </tr> <tr> <td>その他報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">21,256</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">25,098</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,909</td> </tr> </table>	役員報酬・従業員給料	168,786 千円	その他報酬・給料	21,256	福利厚生費	25,098	退職給付費用	2,768	計	217,909						
役員報酬・従業員給料	253,554 千円																										
その他報酬・給料	39,845																										
福利厚生費	29,848																										
退職給付費用	4,255																										
計	327,504																										
役員報酬・従業員給料	168,786 千円																										
その他報酬・給料	21,256																										
福利厚生費	25,098																										
退職給付費用	2,768																										
計	217,909																										
<p>8 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">79,198 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">8,112</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,311</td> </tr> </table>	不動産費	79,198 千円	器具・備品費	8,112	計	87,311	<p>8 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">54,186 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">7,365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,552</td> </tr> </table>	不動産費	54,186 千円	器具・備品費	7,365	計	61,552														
不動産費	79,198 千円																										
器具・備品費	8,112																										
計	87,311																										
不動産費	54,186 千円																										
器具・備品費	7,365																										
計	61,552																										
<p>9 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">65,219 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,392</td> </tr> </table>	事務委託費	65,219 千円	事務用品費	2,172	計	67,392	<p>9 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">22,274 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,116</td> </tr> </table>	事務委託費	22,274 千円	事務用品費	842	計	23,116														
事務委託費	65,219 千円																										
事務用品費	2,172																										
計	67,392																										
事務委託費	22,274 千円																										
事務用品費	842																										
計	23,116																										
<p>10 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費税等</td> <td style="text-align: right;">1,800 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,923</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,584</td> </tr> </table>	消費税等	1,800 千円	印紙税	780	事業税	7,080	その他	2,923	計	12,584	<p>10 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費税等</td> <td style="text-align: right;">2,034 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,012</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,318</td> </tr> </table>	消費税等	2,034 千円	印紙税	191	事業税	7,080	その他	6,012	計	15,318						
消費税等	1,800 千円																										
印紙税	780																										
事業税	7,080																										
その他	2,923																										
計	12,584																										
消費税等	2,034 千円																										
印紙税	191																										
事業税	7,080																										
その他	6,012																										
計	15,318																										
<p>11 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員研修費</td> <td style="text-align: right;">760 千円</td> </tr> <tr> <td>雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>営業資料費</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合費用</td> <td style="text-align: right;">43,178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,107</td> </tr> </table>	従業員研修費	760 千円	雑誌図書費	820	営業資料費	59	水道光熱費	2,055	投資事業組合費用	43,178	その他	21,232	計	68,107	<p>11 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員研修費</td> <td style="text-align: right;">423 千円</td> </tr> <tr> <td>雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合費用</td> <td style="text-align: right;">11,590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,209</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,818</td> </tr> </table>	従業員研修費	423 千円	雑誌図書費	259	水道光熱費	1,336	投資事業組合費用	11,590	その他	9,209	計	22,818
従業員研修費	760 千円																										
雑誌図書費	820																										
営業資料費	59																										
水道光熱費	2,055																										
投資事業組合費用	43,178																										
その他	21,232																										
計	68,107																										
従業員研修費	423 千円																										
雑誌図書費	259																										
水道光熱費	1,336																										
投資事業組合費用	11,590																										
その他	9,209																										
計	22,818																										
<p>12 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">21,834 千円</td> </tr> <tr> <td>転貸室料</td> <td style="text-align: right;">21,380</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">45,744</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,958</td> </tr> </table>	貸付金利息	21,834 千円	転貸室料	21,380	経営指導料	45,744	計	88,958	<p>12 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">5,489 千円</td> </tr> <tr> <td>転貸室料</td> <td style="text-align: right;">18,912</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">34,788</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,190</td> </tr> </table>	貸付金利息	5,489 千円	転貸室料	18,912	経営指導料	34,788	計	59,190										
貸付金利息	21,834 千円																										
転貸室料	21,380																										
経営指導料	45,744																										
計	88,958																										
貸付金利息	5,489 千円																										
転貸室料	18,912																										
経営指導料	34,788																										
計	59,190																										
<p>13 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,741 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,800 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">241 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,783</td> </tr> </table>	建物	1,741 千円	器具・備品	1,800 千円	ソフトウェア	241 千円	計	3,783	<p>13 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,032 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,912 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,944</td> </tr> </table>	建物	5,032 千円	器具・備品	2,912 千円	計	7,944												
建物	1,741 千円																										
器具・備品	1,800 千円																										
ソフトウェア	241 千円																										
計	3,783																										
建物	5,032 千円																										
器具・備品	2,912 千円																										
計	7,944																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		912		912

(変動事由の概要)
 増加数の内訳は、次の通りであります。
 自己株式の取得による増加 912株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	912			912

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,237 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,004</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,233</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,891 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,332</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,936 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,847</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	取得価額相当額	9,237 千円	減価償却累計額相当額	6,004	期末残高相当額	3,233	1年以内	1,891 千円	1年超	1,441	合計	3,332	支払リース料	1,936 千円	減価償却費相当額	1,847	支払利息相当額	80	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,955 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,062</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>893</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>928 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>928</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,248 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	取得価額相当額	5,955 千円	減価償却累計額相当額	5,062	期末残高相当額	893	1年以内	928 千円	1年超		合計	928	支払リース料	1,248 千円	減価償却費相当額	1,191	支払利息相当額	29
取得価額相当額	9,237 千円																																				
減価償却累計額相当額	6,004																																				
期末残高相当額	3,233																																				
1年以内	1,891 千円																																				
1年超	1,441																																				
合計	3,332																																				
支払リース料	1,936 千円																																				
減価償却費相当額	1,847																																				
支払利息相当額	80																																				
取得価額相当額	5,955 千円																																				
減価償却累計額相当額	5,062																																				
期末残高相当額	893																																				
1年以内	928 千円																																				
1年超																																					
合計	928																																				
支払リース料	1,248 千円																																				
減価償却費相当額	1,191																																				
支払利息相当額	29																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前期における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	190,143
(2) 関連会社株式	15,700
計	205,843

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
営業投資有価証券評価損否認 216,212 千円	営業投資有価証券評価損否認 290,516 千円
貸倒引当金 1,997	貸倒引当金 42,888
税務上の繰越欠損金 830,348	税務上の繰越欠損金 1,122,428
その他 897	その他 4,604
繰延税金資産小計 1,049,456	繰延税金資産小計 1,460,437
評価性引当額 1,049,456	評価性引当額 1,460,437
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 271 千円	その他有価証券評価差額金 12,205 千円
繰延税金負債合計 271	繰延税金負債合計 12,205
2 当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。なお、法定実効税率は40.7%であります。	2 当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。なお、法定実効税率は40.7%であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容
ニュース証券株式会社 個人営業部門(上場株式等の証券営業)
 - (2) 事業分離を行った主な理由
未上場企業へのサポート業務、投資銀行業務、引受業務等への特化を目的に、個人営業部門を事業譲渡いたしました。
 - (3) 事業分離日
平成21年1月30日
 - (4) 法的形式を含む事業分離の概要
当社を分離元企業とし、ニュース証券株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。
2. 譲渡対価の内容
現金 10千円
3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
投資・金融サービス業
4. 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
連結会計年度の企業結合等関係に記載しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	60,224.41円	1株当たり純資産額	34,295.53円
1株当たり当期純損失	28,837.40円	1株当たり当期純損失	26,719.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,263,715	1,289,100
普通株主に係る純資産額(千円)	2,263,715	1,289,100
普通株式の発行済株式数(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式数(株)	912	912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	37,588	37,588

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,094,293	1,004,314
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,094,293	1,004,314
普通株式の期中平均株式数(株)	37,947	37,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(630個)	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(590個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	其他有価証券	35銘柄	3,310,088	328,005
投資有価証券	其他有価証券	1銘柄	14	5,600
計			3,310,102	333,605

【その他】

銘柄			貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	其他有価証券	投資事業組合等への出資金	221,447
計			221,447

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	19,892		5,032	14,860	14,860 (注)1	7,116 (5,237)	0
器具・備品	47,542		3,557	43,985	42,050 (注)1	6,168 (2,534)	1,935
土地	12,200			12,200			12,200
有形固定資産計	79,635		8,589	71,045	56,910	13,285	14,135
無形固定資産							
ソフトウェア	148	1,150		1,298	293	202	1,004
電話加入権	0			0			0
無形固定資産計	148	1,150		1,298	293	202	1,004
長期前払費用	2,569	765	2,569	765			765

(注) 1 建物及び器具・備品の減価償却累計額には、当期減損損失額が含まれます。

当期減損損失額は以下の通りであります。

建物 5,237千円 器具・備品 2,534千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	20,357	107,497	20,357		107,497
金融商品取引責任準備金	75	0		0	0

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、「貸借対照表及び損益計算書」の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	40
預金	
当座預金	87
普通預金	157,448
合計	157,575

b 預託金

科目	金額(千円)
顧客分別金信託(注)	10,000
合計	10,000

(注) 金融商品取引法第43条の2に基づくもの

c 関係会社貸付金

相手先	金額(千円)
みらいエフピー株式会社	183,000
合計	183,000

d 関係会社株式

相手先	金額(千円)
みらいエフピー株式会社	120,000
日中産権交易所株式会社	50,000
みらいアセットマネジメント株式会社	20,143
合計	190,143

e その他の関係会社有価証券

相手先	金額(千円)
北京北登投資顧問有限公司	15,700
合計	15,700

f 長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社MEDIL	17,300
その他個人	203,232
合計	220,532

負債の部

a 預り金

科目	金額(千円)
顧客からの預り金	
その他	3,773
合計	3,773

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
日中産権交易所株式会社	27,000
その他	166
合計	27,166

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.miraisec.co.jp/html/ir.htm
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を受けなければならない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第9期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成21年4月20日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第9期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成21年4月20日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第10期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成21年4月20日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第10期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成21年4月20日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第11期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)平成21年4月20日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第11期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月30日)平成21年7月1日関東財務局長に提出

(8) 半期報告書

事業年度 第12期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

みらい証券株式会社
(旧社名 未来証券株式会社)
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 齊藤栄太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚眞佐子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい証券株式会社(旧社名 未来証券株式会社)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらい証券株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

みらい証券株式会社
取締役会御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 齊藤栄太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらい証券株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

みらい証券株式会社
(旧社名 未来証券株式会社)
取締役会御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 齊藤栄太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚眞佐子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい証券株式会社(旧社名 未来証券株式会社)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらい証券株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

みらい証券株式会社
取締役会御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 齊藤米太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらい証券株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。